

令和6年12月25日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 上野・寺尾・管野 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

病院経営動向調査(2024年12月)の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、今後の病院経営や医療政策の適切な運営に寄与するため、病院経営における現場の声・実感や定期的な経営動向の変化を調査する仕組みとして、2019年から病院経営動向調査を四半期毎(3月、6月、9月、12月)に実施しています。今回は2024年12月に実施した本調査の結果についてご報告します。詳細はホームページ(<https://www.wam.go.jp/hp/hp-survey/>)に掲載しております。

1. 調査の概要

- 対象: 病院(363施設)を運営する法人281法人(うち、医療法人236法人)*法人調査対象は医療法人のみ
- 調査事項: 病院および医療法人の収益・費用・利益、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、物価高騰による経営上の影響等
- 回答数: 病院: 227 医療法人: 153 有効回答数: 病院: 227 医療法人: 153
- 有効回答率: 病院: 62.5% 医療法人: 64.8%
- 実施期間: 2024年11月21日(木)～2024年12月12日(木)
- 実施方法: Web上で実施
- 集計方法: DI(景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出)に加工・集計して公表

2. 調査の結果

【病院の動向】

- 医療収益のDIは、一般病院が10(前回調査とほぼ同水準)、療養型病院が7(同1%ポイント上昇)、精神科病院は Δ 17(同13%ポイント低下)となった。
- 医療収支(黒字・赤字)のDIは、一般病院が Δ 30(前回調査とほぼ同水準)、療養型病院が12(同21%ポイント上昇)、精神科病院は Δ 17(同6%ポイント低下)となった。
- 資金繰りのDIは、一般病院が Δ 17(前回調査より2%ポイント低下)、療養型病院が Δ 7(前回調査より1%ポイント低下)、精神科病院は Δ 32(同3%ポイント低下)となった。
- 従業員数のDIは、一般病院が Δ 38(前回調査とほぼ同水準)、療養型病院が Δ 30(同6%ポイント上昇)、精神科病院は Δ 54(同9%ポイント上昇)となった。
- 経営上の課題として「人件費の増加」を挙げた病院は、一般病院が63.6%(前回調査より5.3ポイント低下)、療養型病院が55.8%(同11.5ポイント低下)、精神科病院が53.7%(同2.5ポイント上昇)となった。

【医療法人の動向】

- 事業収益のDIは4(前回調査より2%ポイント低下)、事業収支(黒字・赤字)のDIは Δ 20(同6%ポイント低下)、資金繰りDIは Δ 17(同4%ポイント低下)、従業員数のDIは Δ 41(同4%ポイント上昇)となった。

【その他】

- 前年度同期比で65.2%の病院が物価高騰による経営上の影響を受けていると回答した。そのうち、特に影響を受けている勘定科目は、診療材料費が50.7%ともっとも多く、給食用材料費と水道光熱費が46.6%と続いた。
- 前年度同期比で物価高騰の影響を特に受けている勘定科目の変化幅をみると、診療材料費は「10%以上20%未満増」の病院が33.8%ともっとも多く、続いて「5%以上10%未満増」の病院が23.9%であった。
- 変化幅(2024年度上半期/前年度同期比)の中央値に該当する病院について、2023年度上半期と2024年度上半期の1床当たり費用の差をみると、診療材料費と医薬品費の差が特に大きかった。